

## 制度改正に注目！ 2026 年度 地域企業経営人材 確保支援事業給付金の最新情報

資料作成：株式会社アスコエパートナーズ

### 目次

■ 1. 給付金について（はじめてご利用になる方へ）	1
■ 2. 地域企業経営人材確保支援事業給付金とは？	2
■ 3. 2026 年度の主な変更点（2025 年度との比較）	3
■ 4. 給付金の対象企業	3
■ 5. 雇用形態別の給付要件と給付額	4
■ 6. 利用の流れ	6
■ 7. 最後に	7

## 制度改正に注目！ 2026 年度 地域企業経営人材 確保支援事業給付金の最新情報

### ■ 1. 給付金について（はじめてご利用になる方へ）

給付金とは、主に国や地方自治体などの行政から、事業や生活を支援するために給付されるお金のことです。給付条件を満たしてさえいれば、基本的に申請することで受給が可能です。

#### <主な給付金制度の例>

- ・持続化給付金（経済産業省）
- ・特別定額給付金（総務省）
- ・新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金（厚生労働省）

このように、事業者に対する給付だけでなく、国民に向けた給付もあります。

#### <補助金と給付金の主な違い>

事業者向けに支給されるお金には、補助金もあります。補助金も給付金も原則「返済義務のないお金」ですが、次のような違いがあります。

項目	補助金	給付金
概要	特定の事務または事業を補助するために交付されるお金 ※補助金適正化法の対象となり、不正、他用途使用には罰則が科される。	法人や個人事業主の事業継続、個人の生活を助けるためなど、さまざまな場面に応じて給付されるお金
対象者	法人や個人事業主等	事業主もしくは個人や世帯等
使用用途	補助対象事業等に限定される	用途は限定されないことが多い
審査	申請要件や事業計画などに対する厳しい審査がある	申請に事業計画は不要で、要件を満たしていれば、基本的には受理される

本レポートでは、おすすめの給付金について支援の内容や対象条件、申請方法等についてわかりやすく紹介します。

## ■ 2. 地域企業経営人材確保支援事業給付金とは？

地域企業経営人材確保支援事業給付金とは、地域経済活性化支援機構（REVIC）が運営する人材マッチングサービス「REVICareer（レビキャリア）」を通じて人材を採用した企業に対し、給付金を支給する制度です。

この給付金は、金融庁と経済産業省の連携による補助事業「地域企業経営人材マッチング促進事業」を基盤とした制度となっているため、給付金について解説する前に「地域企業経営人材マッチング促進事業」について解説します。

### <地域企業経営人材マッチング促進事業とは>

この事業は、転籍や兼業・副業、在籍出向といったさまざまな形を通じた、大企業から地域の中堅・中小企業（ベンチャー企業含む）への人の流れを創出し、地域企業による大企業人材の確保を後押しすることによって、企業の経営革新・生産性向上を図り、地域経済を活性化することを目的とした事業です。

近年は、都市部では体験のできない生活や暮らし、地域を代表する魅力的な企業での働く喜びなどを追い求めて、地方への移住に興味を持つビジネスパーソンが増えています。こうした大企業人材と地域企業をつなぐ役割を担うのが、人材プラットフォーム「REVICareer（レビキャリア）」です。

REVICareer には、経営や専門分野で豊富な経験を持つ大企業の人材が登録し、地域金融機関等が地域企業の経営課題を把握して、REVICareer に登録された人材の中から最適な人材を紹介する仕組みとなっています。

一般的な転職サイトとは異なり、地域金融機関が企業の課題や人材の適性を踏まえてマッチングを行うため、最適な人材紹介を受けられることが特徴です。

### <REVICareer の登録・利用状況>

REVICareer には、2026年5月時点で7,200人を超える大企業人材が登録しており、地方企業とのマッチング成約数は累計410件を突破しています。多くの地域企業がこの仕組みを活用し、経営課題の解決を担う人材の確保につなげています。

### <地域企業経営人材確保支援事業給付金の目的>

地域企業が大企業などで経験を積んだ人材を採用する際には、年収や待遇の差が採用のハードルとなることがあります。

地域企業経営人材確保支援事業給付金は、こうした年収ギャップの負担を軽減し、地域企業が優秀な人材を採用しやすくすることを目的とした制度です。一定の要件を満たすと、給付金を受け取ることができます。

給付金は、採用した人材の待遇改善のほか、人事制度や福利厚生の充実、採用に伴う各種費用などに活用できます。

### ■ 3. 2026 年度の主な変更点（2025 年度との比較）

2026 年度は、給付金支給対象となる年収基準の見直し、給付金支給上限の引下げが行われています。

#### （1）給付金支給対象となる年収基準の見直し（都道府県別カテゴリーの設置）

転籍型では、給付金の対象となるために一定以上の年収で採用することが要件となっており、2025 年度は原則として全国一律 500 万円以上でした（一部地域、かつ 60 歳以上の案件については 450 万円以上の特例はあり）。

2026 年度からは、地域ごとに年収水準の開きがあることを踏まえ、都道府県を 3 つのカテゴリーに分類し、カテゴリーごとに年収基準が設定されました。



#### （2）転籍型の給付金支給上限を引き下げ

転籍型の給付金上限が、2025 年度は最大 450 万円でしたが、2026 年度からは最大 420 万円となります。

2026 年度は、転籍型の給付上限が引き下げられた一方で、地域の実情に応じた年収基準が導入された点が大きな特徴です。

### ■ 4. 給付金の対象企業

次の両方を満たす地域の中堅・中小企業が対象となります。

1. 日本国内で本店の法人登記を行っている法人

2. 以下の両方を満たしている法人（資本金のない法人の場合、2. を満たしている法人）

- ・資本金が 10 億円未満であること
- ・常時使用する従業員数が 2,000 人以下であること

※上記によらなくとも機構が適当と認める場合、給付対象企業となることがあります。

## ■ 5. 雇用形態別の給付要件と給付額

雇用形態によって、給付要件や給付額が異なります。次の表は、雇用形態ごとの給付要件・給付額の早見表です。

給付要件等	転籍型	兼業・副業型		在籍出向型
		雇用契約等型	請負契約等型	
大企業等との雇用関係等	大企業を退職	給付対象企業以外の企業と雇用契約等を継続している	要件なし	大企業と雇用契約等を継続
年収要件	下記※を参照	要件なし		要件なし
給付金額	雇用期間等または 2 年間のいずれか短い期間に支払われる給与等の 100 分の 30 (上限額 420 万円)	雇用期間等または 2 年間のいずれか短い期間に支払われる給与等の 100 分の 30 (上限額 200 万円)		出向期間または 2 年間のいずれか短い期間に支払われる地域企業負担分の 100 分の 30 (上限額 200 万円)
雇用等の契約期間	1 年以上	3 か月以上		3 か月以上

※年収要件は、次のとおり勤務地により判定されます。

年収基準：550 万円以上

東京都、神奈川県、愛知県、大阪府

年収基準：500 万円以上

北海道、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、三重県、滋賀県、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県、島根県、岡山県、広島県、山口県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、熊本県、大分県

年収基準：450 万円以上

青森県、岩手県、秋田県、山形県、鳥取県、徳島県、長崎県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

### <給付要件>

「すべての雇用形態に共通の給付要件」と「雇用形態別の給付要件」とがあり、それぞれの要件を満たす必要があります。

#### すべての雇用形態に共通の給付要件

- ・ 給付対象企業から当該給付対象企業の求人の申込みを受けた特定有料職業紹介事業者と機構人材リスト登録者の間において、機構の情報システムを使用し、特定の文言を用いてメッセージの送受信を行っていること（特定の文言を含んでいれば、それ以外の文言が追記されていても可）
  - A：特定有料職業紹介事業者から機構人材リスト登録者へのメッセージの送信時
    - 【メッセージの件名に含めるべき特定の文言】正式内定
    - 【メッセージの本文に含めるべき特定の文言】正式内定のご連絡をいただきました。
- ・ 雇用者等、受託者等または出向者が給付対象企業の事業主または取締役の3親等以内の親族に該当しないこと

#### 転籍型の給付要件

- ・ 給付対象企業が、所定の期間内に、機構人材リスト登録者との間で、無期雇用もしくは1年以上の有期雇用契約または役員として1年以上の委任契約を締結すること
- ・ 雇用者等に対して、1年当たり500万円以上（勤務地によっては550万円以上または450万円以上）の給与等を雇用期間等または雇用期間等の開始から2年間のいずれか短い期間の間支払うことを約していること
- ・ 給付対象企業が、給与等の支払い状況について、金融機関等との間で、機構に報告すること及び必要な書類の提出を受ける旨の契約を締結していること

#### 兼業・副業（雇用契約等）型の給付要件

- ・ 給付対象企業が、所定の期間内に、機構人材リスト登録者との間で、3ヵ月以上の有期雇用契約を締結または役員として3ヵ月以上の委任契約を締結すること
- ・ 給付対象企業が、給与等の支払い状況について、金融機関等との間で、機

構に報告すること及び必要な書類の提出を受ける旨の契約を締結していること

#### 兼業・副業（請負契約等）型の給付要件

- ・給付対象企業が、所定の期間内に、機構人材リスト登録者との間で、3ヵ月以上の請負契約等を締結し、かつ契約が適正に履行されたことを検査または確認し、報酬の金額を確定し支払うこと

#### 在籍出向型の給付要件

- ・給付対象企業が、所定の期間内に、大企業との間で、3ヵ月以上の出向契約を締結すること
- ・給付対象企業が、給与等または大企業への給付対象企業負担金の支払い状況について、金融機関等との間で、支払い状況を機構に報告すること及び必要な書類の提出を受ける旨の契約を締結していること
- ・給付対象企業の出向者が大企業との間の雇用契約等を継続していること

#### <1社当たりの最大給付対象人数>

転籍型、兼業・副業型または在籍出向型の合計で、給付対象企業 1社当たりの最大給付対象人数は10人です。

同一の大企業からは、「転籍2人まで」「兼業・副業2人まで」「在籍出向2人まで」となっています。

## ■ 6. 利用の流れ

地域企業経営人材確保支援事業給付金は、地域金融機関や REVICareer の支援を受けながら、人材の採用や給付金の申請を進めます。

### STEP1 求人相談・ 掲載

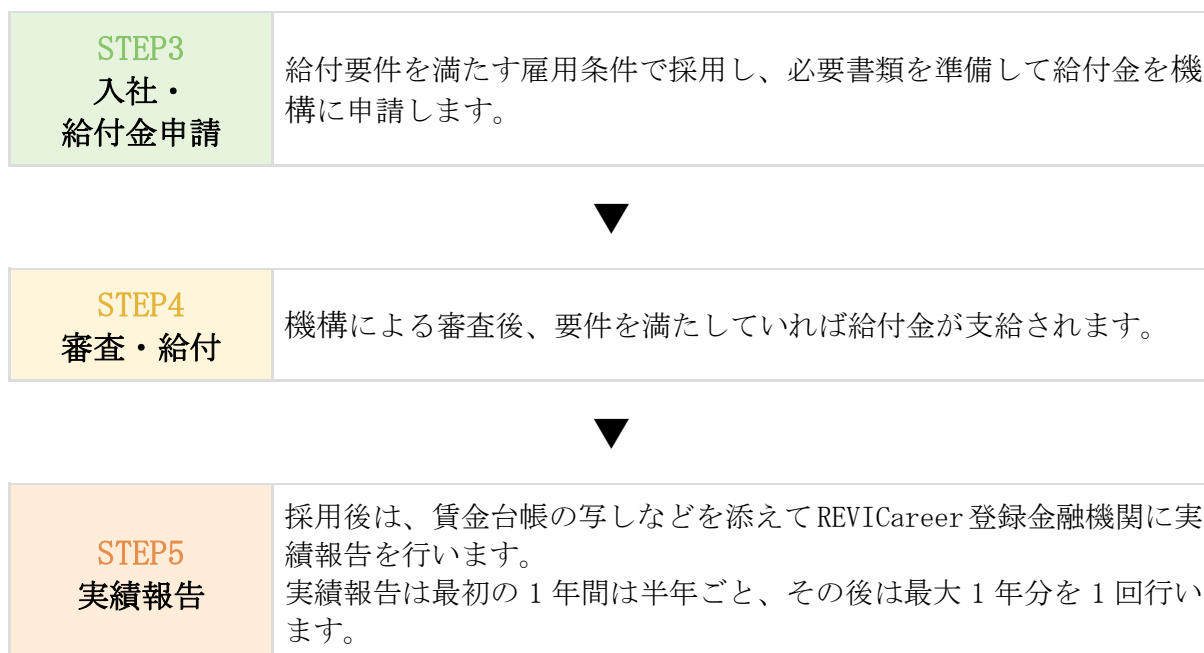
REVICareer 登録金融機関に求人ニーズを相談し、求人票の掲載や人材へのスカウト等の対応を依頼します。



### STEP2 面接・採用決定

面接を実施し、REVICareer 登録人材の採用を決定します。  
採用過程では、①経営理念、②経営戦略、③労働環境、④経営人材の活用ビジョン、⑤企業情報の発信を候補者へ説明します。





#### <給付金の申請時期>

##### 【転籍型、兼業・副業型（雇用契約等型）、在籍出向型】

雇用期間または任期が開始した後、6か月以内

##### 【兼業・副業型（請負契約等型）】

契約が適正に履行されたことが検査または確認され、報酬の金額が確定し支払われた後、6か月以内

#### <給付金の申請期限>

令和9年2月14日まで

## ■ 7. 最後に

人手不足が深刻化する中、経営人材や専門人材の確保は、多くの地域企業にとって重要な経営課題となっています。一方で、大企業で経験を積んだ優秀な人材を採用するには、待遇面のコストなどが壁となるケースも少なくありません。

地域企業経営人材確保支援事業給付金は、こうした負担を軽減し、地域企業が高度な知識や経験を持つ人材を迎え入れることを後押しする制度です。

本制度では、地域金融機関が経営課題の把握から、人材紹介、人材を紹介した後のフォローアップまでワンストップで支援します。自社のニーズに合った人材の採用を相談しながら進めることができます。

経営力の強化や新規事業への挑戦などを担う人材の採用を検討している企業は、ま

ずは地域の REVICareer 登録金融機関へご相談ください。

<参考>

▼REVICareer（レビキャリア）|株式会社地域経済活性化支援機構

<https://www.revicareer.jp/>

▼地域企業経営人材マッチング促進事業|金融庁

<https://www.fsa.go.jp/policy/chuukai/jinzai/promotion.html>

<当レポートについて注意事項>

※掲載内容は予告なく変更される場合があります。（掲載内容は2026年6月29日時点の自治体 Web サイトを参考にしています）

※掲載内容は各種条件によりご利用いただけない場合もあります。詳細は各対象自治体等にお問合せください。

※本レポート記載の情報の正確性について万全を期しておりますが、その内容について保障するものではなく、ご利用者が当該情報を用いて行う一切の行為につき第一生命保険又はアスコエパートナーズは何ら責任を負うものではありません。

～行政サービスに強いアスコエパートナーズのおすすめ無料サービス～

◆人事異動のたびに書類準備でバタバタしていませんか？

人事異動シーズンの手続きをもっとスムーズに「申請サポートプラス」

退職・転職・休職などの際に必要な「給与所得者異動届出書」を、Web フォームに沿って入力するだけで自動生成。全国の市区町村で使える eLTAX 様式準拠で、書類の取り寄せや様式の確認も不要です。

▶詳しくはこちら <https://dl-successnet.kalep.net/services/h6x4210c8f1e>

◆補助金を調べるのに時間がかかっていませんか？

自社に合った補助金を調べたい方に「補助金ナビ」

キーワード・地域・お困りごとなどから、活用できる補助金を無料検索。制度の概要もわかりやすく表示され、事業計画や資金調達の検討に役立ちます。

▶詳しくはこちら <https://dl-successnet.kalep.net/services/ju-7btuw9u35>